

## 2009年度「寄付講座」開講にあたって

2009年4月

(社)教育文化協会 理事長 草野 忠義

### I はじめに

☆ 連合とは……再編と分裂を繰り返してきた戦後の労働運動を統一  
(1989年)

☆ 現在、組織人員は680万人(組織率・18.1パーセント)

☆ 関係団体として3団体を設立

- ① (財) 連合総合生活開発研究所(連合総研)
- ② (財) 国際労働財団(JILAF)
- ③ (社) 教育文化協会

### II 寄付講座開設の趣旨

☆ 労働組合の存在や役割、労働運動の意義について、労働組合の立場から発信し、これから社会に出て行く大学生に労働運動や労働組合に関する関心を高めてもらおうとともに、「働くということ」はどういうものなのかを理解していただくのが趣旨である。

☆ そこで、四年前(2005年度)からこの寄付講座を始めた。

- ① 日本女子大学
- ② 同志社大学
- ③ 一橋大学
- ④ 埼玉大学

☆ この寄付講座の中では、労働の現場ではどういう問題があり、その解決に向けて労働組合はどう取り組んでいるのかなどを知っていただきたいと考えている。

☆ 加えて、自分にとって「働くということ」はどういうことなのかを見つめ直すとともに、労働現場の現状を理解してもらい、それらを考える機会にして欲しい。つまり、**①働く者を取り巻く環境、国内外の情勢はどう変化しているのか** **②労働の現場では何が起きており、何が問題になっているのか** **③働く者は今、どんな悩みを抱えているのか、また、働き甲斐や生きがいなどをどう感じているのか**……そのようなことをゲストスピーカー(第一線の労働組合役員)の話の中から読み取り、理解を深めるとともに、考えていただきたい。

### III 問題提起

#### ① ロナルド・ドーア先生の講演から

☆ 同志社大学の名誉文化博士になられたロナルド・ドーア先生の学位贈呈記念講演会の内容から (2008.3.26)

☆ 同先生は、高等教育機関の役割の二重性に触れ、その二重性のうち「知識」の面ではなんら矛盾を伴わないが、特に「価値」の面の二重性については矛盾を伴うと指摘し次のように述べている。「社会における支配的な、体制的な規範や価値を当然なものとして、次世代にその価値基準を植えつけようとして、社会安定に貢献するか、あるいは、社会批判を高等教育の重要な役割として、支配的な規範や価値について常にその基本となる原理を吟味して、それと違った規範や価値との比較において評価したり、疑問をかけたりして、よって、社会を変える一つの力になるか。その面の二重性はたしかに矛盾が潜んでいます。」「そして、ビジネス教育となるとその矛盾が特に目立つと思います。もちろん、ビジネス・スクールで行うのは、経営者の教育ばかりでなく、経営者の職業訓練でもあります。最近では、訓練と教育の違いは、言葉の問題とされ、あまり問題にされていないのですが、一世紀前に、大いに問題にされた時代がありました。アメリカでは高等商業学校のような営利事業としての職業訓練機関は1820年代からありました。世紀末にはそのような学校は500もあったと言います。しかし、大学の中で経営者養成のコースがはじめて入ったのは、十九世紀の終わり、二十世紀の初め頃でした。相当な反対がありました。真善美を事とする学府に、商売を持ち込むのはけしからぬという批判。その反対を押し切ろうと、その導入を正当化するのに使った論法は大事です。大企業は社会の公器である以上、それを経営するものは、知識、技術をマスターするばかりでなくて、社会的責任感・使命感も持った、医師や法律家と言う自由職業に匹敵する、立派な職業に携わる職業人という自負の人で無ければならない……という主張でした。」

☆ 時間の関係でこれ以上は引用しないが、賢明な皆さんのことですのでお分かりの通り、**現在のともすれば市場経済万能主義あるいは株主主権の経営者のありようから、経済や社会のあり方についての痛烈な批判と問題提起で、極めて格調の高い講演だと考える。**

(ドーア先生の講演の全文は以下で見ることが出来ます。)

<http://bs.doshisha.ac.jp/lib/files/activity10/dore/dore.pdf>

#### ② 東京大学・神野直彦教授の講演から

☆ 連合総研・創立20周年記念シンポジウムの特別講演 (※) から (2007.11.27)

☆ その中で、神野先生は、「9.11」つまり、テロとの戦いが始まる契機となったことに触れながら次のように述べた。

「この9月11日という日は、まさに一国の元首が命を落としてまで、つまり殺されて大統領をやめざるを得なかった日、民主主義を破壊する野蛮な暴力によって、一国の元首が命を落とした日であるということによって私たちの人間の心の中にこっている。」「チリの大統領サルバトール・アジェンデが死んだ日が、1973年9月11日です。燃え盛る大統領宮殿で、サルバトール・アジェンデは最後の演説を行います。その演説は次のようなものでした。

『労働者諸君！私は辞めない。この歴史的な瞬間に際して、私はわが人民の忠誠に死をもってこたえなければならぬということを知っている。君たちに言う。その名に値する幾千ものチリ人の心の中にまかれた種子が、根こそぎにされることはあり得ない。彼らは武力でもってわれわれを屈服させるだろう。だが、暴力をもってしても、犯罪的行為をもってしても、社会運動を押しとどめることは出来ない。歴史はわれわれの側にある。歴史をつくるのは人民なのだ。人民はみずから身を守らなければならないが、自己を犠牲にしてはならない。諸君は、自分の身を銃弾にさらしてはならないし、みずからを辱めてはならない。わが祖国の労働者よ、私はチリ人民を信じ、その運命を信じる。裏切りが勝利したからには、次には別の人々があらわれて、この暗いつらいときを乗り越えるだろう。知って欲しい。やがて大通りが再び開放されて、その上を自由な人間がよりよき社会の建設に向けて歩み出ることを。チリ万歳！人民万歳！労働者万歳！』こうしてアジェンデ大統領は殺されていったのです。」

☆（この文書を見て、神野先生の恩師でもある宇沢弘文先生から神野先生に届けられた手紙から）

「1973年9月11日…つまり、サルバトール・アジェンデが暗殺された日…に、私はシカゴにいました。たしか、かつての同僚たちとの集まりに出ていたとき、たまたまチリのアジェンデ大統領が殺されたという知らせが入った。その席にいた何人かの、小さな政府論を広めている、あのフリードマンの仲間たちが、歓声を上げて喜び合った。私は、その時の彼らの悪魔のような顔を忘れることは出来ない。それは、市場原理主義が世界に輸出され、現在の世界的危機を生み出すことになった瞬間だった。私自身にとって、シカゴ学派との決定的な決別の瞬間だった。」

☆ 神野先生は続けて「1973年9月11日の後、私たちがいま考えなければならない福祉国家にとって、決定的な事件が起こります。1973年とは、いうまでもなく、石油ショックが起きた年です。歴史の決定的な時期だったのです。フリードマンたちは、この石油ショックによって生じたインフレと不況の同時存在、つまりスタグフレーションを背景にして、徹底的に福祉国家に攻撃を挑みます。一つは、賃金の下方硬直性について徹底的に闘いを挑みます。労働市場はほかの市場と違って、人間の歴史の中で、労働者が血を流しながら、さまざまな権利を獲得してきたのですが、その権利が徹底的に崩されていく。もう一つは、福祉国家が行っていた福祉の給付が徹底的に崩されていく。1973年はその決定的な瞬間であったと言ってもいいのではないかとおもいます。」

☆ 神野先生の特別講演のタイトルは「市場万能社会を超えて」というものであった。アジェンダ大統領の最後の演説と、宇沢弘文先生のお手紙の内容で、神野先生の言わんとするところはご理解いただけると思う。

(※) 連合総研設立 20 周年記念シンポジウム記録集「市場万能社会を超えて—福祉ガバナンスの宣言—」より (参考: 連合総研ホームページ : <http://www.rengo-soken.or.jp/>)

③「暴走する資本主義 (Supercapitalism)」——ロバート・B・ライシュ  
(カリフォルニア大学バークレー校教授・クリントン政権で労働長官)

◎訳本の第一刷は2008年6月26日発行 (東洋経済新報社)

(以下は本の袖書から抜粋)

☆ 1970 年代以降、資本主義の暴走。つまり超資本主義と呼ばれる状況が生まれたが、この変革の過程で、消費者および投資家としての私たちの力は強くなった。

☆ しかしその一方で、公共の利益を追求するという市民としての私たちの力は格段に弱くなってしまった。労働組合も監督官庁の力も弱くなり、激しくなる一方の競争に明け暮れて企業ステイツマンはいなくなった。民主主義の実行に重要な役割を果たすはずの政治の世界にも、資本主義のルールが入り込んでしまい、政治はもはや人々のほうでなく、献金してくれる企業の方を向くようになった。

☆ 私たちは「消費者」や「投資家」だけでいられるのではない。日々の生活の糧を得るために汗する「労働者」でもあり、そして、よりよき社会を作っていく責務を担う「市民」でもある。現在進行している超資本主義では、市民や労働者がいないがしろにされ、民主主義が機能しなくなっていることが問題である。

☆ **私たちは、この超資本主義のもたらす社会的な負の面を克服し、民主主義をより強いものにしていかなくてはならない。個別の企業をやり玉に上げるような運動で満足するのではなく、現在の資本主義のルールそのものを変えていく必要がある。そして、「消費者としての私たち」、「投資家としての私たち」の利益が減ることになろうとも、それを決断していかなければならない。その方法でしか、真の一步を踏み出すことは出来ない。**

(経済評論家・勝間和代氏の同書におけるコメントから抜粋)

☆…なぜ、この本がそれほどまでに私に衝撃を与え、多くの人が読むべきだと考えているのか。それは、「民主主義の力が弱まりつつある資本主義」がどれほど危険であるか、明確に警鐘を鳴らし、その弊害を説いているためである。私たちの自覚がないままに、資本主義が社会のセーフティネットとしての役割を破壊し、環境を破壊

し、人々から職や所得を突然奪い、良質の公教育を奪い、格差拡大を加速させてしまっている。日本がアメリカ型の資本主義に向かうことについて反対する人たちは少なくない。その大きな理由が、資本主義が加速することで、民主主義の良さがなくなっていくことに漠然たる懸念を抱いているからであろう。そして、その懸念は杞憂でないことをこの本は示している。……

④「資本主義はなぜ自壊したのか——『日本』再生への提言——中谷 巖

(三環リサーチ&コンサルティング理事長 多摩大学教授 多摩大学リネサンスセンター長 一橋大学客員教授)

◎ 第一刷は2008年12月20日発行・集英社

- ☆ (前書きより) グローバル資本主義は、世界経済活性化の切り札であると同時に、世界経済の不安定化、所得や富の格差拡大、地球環境破壊など、人間社会にさまざまな「負の効果」をもたらす主犯人でもある。そして、グローバル資本が「自由」を獲得すればするほど、この傾向は助長される。二十一世紀は、グローバル資本という「モンスター」にもっと大きな自由を与えるべきか、それともその行動に一定の歯止めを掛けるべきなのか。
  
- ☆ 当然のことながら、新自由主義勢力はより大きな「自由」を求める。グローバル資本が自らを増殖させるための最大の栄養源だからである。しかし、さらなる「自由」を手にしたものは、まさにその「自由」によって身を滅ぼす。結局のところ、規律によって制御されない「自由」の拡大は、資本主義そのものを自壊させることになるだろう。
  
- ☆ 一時、日本を風靡した「改革なくして成長なし」というスローガンは、財政投融资制度にくさびを打ち込むなど、大きな成果を上げたが、他方、新自由主義の行き過ぎから来る日本社会の劣化をもたらしたように思われる。たとえば、この二十年間における「貧困率」の急激な上昇は日本社会にさまざまな歪みをもたらした。あるいは、救急難民や異常犯罪の増加もその「負の効果」に入るかもしれない。「改革」は必要だが、その改革は人間を幸せにできなければ意味がない。人を「孤立」させる改革は改革の名に値しない。
  
- ☆ かつては筆者もその「改革」の一翼を担った経験を持つ。その意味で本書は自戒の念を込めて書かれた「懺悔の書」でもある。まだ十分な懺悔はできていないかもしれないが、世界の情勢が情勢だけに、黙っていることができなくなった。

☆ 《この本の構成》

序章——さらば、「グローバル資本主義」

第一章——何故、私は「転向」したのか

第二章——グローバル資本主義はなぜ格差をつくるのか

第三章——「悪魔の碾き臼」としての市場社会

第四章——宗教国家、理念国家としてのアメリカ

第五章——「一神教思想」はなぜ自然を破壊するのか

第六章——今こそ、日本の「安全・安心」を世界に

第七章——「日本」再生への提言

終章——今こそ「モンスター」に鎖を

#### IV 最後に

- ☆ 大学と教育文化協会とで運営委員会を設置して、協議しながら進めているので、意見・要望を出してもらえば、さらに改善していきたい。
- ☆ 教育文化協会では「私の提言・連合論文募集」を実施している。寄付講座の受講生からも応募があり、すでに三人の方が入賞されている。
- ☆ この寄付講座が、自分にとって働くことの意味や社会人、職業人としての生き方、さらにはわが国の労働や社会の未来について考える契機になれば幸いである。以上